

JILPT 調査シリーズ

No. 93

2012年3月

# 地域における生産活動と雇用に関する調査

The Japan Institute  
for  
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



## ま え が き

よく知られたように、地域の雇用は少なからず製造業に依存しており、地域雇用政策を考えて行く上でも製造業の企業や事業所が果たす役割は大きい。しかし、地域の製造業をめぐる環境は決して順調とはいえない。これまで地域の雇用を支えてきた製造業の企業・事業所が厳しい国際競争の結果、事業規模の縮小や撤退・閉鎖したという事例は数多い。さらに、最近の急激な円高は海外生産を加速させ、国内の雇用が失われるのではないかと危惧されている。

労働政策研究・研修機構では、こうした厳しい環境のもと、地域の製造業はどのように生産活動をおこなっているのか、とりわけ地域の雇用への影響に対してどのような影響があるのか、採用や人材育成はどのように行われているのか、どのような人材ニーズがあり、今後の生産活動についてどのような展望を持っているのか。地域の雇用の受け皿として重要な役割を担っている製造業の現状と課題を明らかにし、今後期待される政策的対応のあり方を探るために、約 10,000 事業所を対象とした質問紙による調査を実施した。この調査シリーズは調査結果の概要をとりまとめたものである。

この調査は関東以西の地域を対象として実施したが、本来であれば東北地方の製造業も当然調査対象とするべきところである。しかし、1 年前に発生した東日本大震災の被害状況を考慮し、調査対象地域から除外した。震災により犠牲になられた方々、被災された企業関係者の方々に心からお見舞いを申し上げるとともに、1 日も早い復旧・復興をお祈りしたい。

また、お忙しい中貴重な時間を割いて調査にご協力くださった企業関係者の方々に心からお礼を申し上げたい。

2012 年 3 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 山 口 浩 一 郎

## 執筆者

氏名

所属

渡辺 博頭 独立行政法人 労働政策研究研修機構 労働経済分析研究担当 副統括研究員

## 目 次

序章 調査の方法と調査結果の概要	1
第1章 地域の生産活動をめぐる状況とその対応	14
第2章 事業所が地域に立地するメリット	24
第3章 人材の過不足と育成	29
第4章 最近の生産活動に影響を及ぼす諸要因と対応	50
第5章 地域における生産活動と政策的な支援—給付金を中心に—	58
第6章 生産活動の見通しと雇用	66
むすびにかえて	76
<b>参考資料</b>	
調査票	81
集計表	88

# 地域における生産活動と雇用に関する調査

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

## 序章 調査の方法と調査結果の概要

### 1 はじめに

地域間で雇用状況に違いがあることが知られており、各自治体では地域雇用政策が講じられている。地域雇用政策はかつてのような失業対策から雇用開発・雇用創出へと変化している。その際、雇用創出の具体的な手法としては企業誘致が中心であり、製造業を戦略的産業として雇用創出に取り組んでいる地域が多い。

ところで、市町村の雇用戦略とその戦略産業の関係は3つに類型化できる<sup>1</sup>。すなわち、類型1は、雇用創出を複数課題の中の1つに位置づけ、製造業を戦略的産業に企業誘致などの外発的雇用創出を重視し、政策主体としては都道府県が中心となって取り組むべきと考えている自治体である。類型2は、雇用創出を最重要課題として位置づけ、卸売・小売業、飲食店・宿泊業、医療、福祉、情報通信といった産業を戦略的産業として内発的雇用創出と外発的雇用創出の両方を重視、市町村が雇用創出の中心となって取り組むべきと考えている自治体である。類型3は、雇用創出を複数課題の中の1つに位置づけ、内発的雇用創出を重視し、国が雇用創出の中心となって取り組むべきと考え、製造業、建設業、農林水産業を戦略的産業とするような自治体である。1つめの類型は市町村全体の65.7%、2つめの類型は同じく29.2%、3つめの類型は同じく5.0%となっている。これら3類型の戦略的産業は、類型1と類型3とで製造業を雇用創出の戦略的産業に位置づけられている。従って、概ね7割程度の自治体が製造業での雇用創出を考えているということになる。

では、地方に立地する製造業企業(事業所)は経営、生産、人事労務に関して現在どのような状況にあり、今後についてどのような見込みを持っているのか、自治体が期待しているような雇用創出につながるセクターたりうるのか。こうした問題を検討するために以下で述べるような方法で質問紙調査を実施した。

### 2 調査の方法

(1)調査名:「地域における生産活動と雇用に関する調査」

(2)調査対象と調査方法:民間の事業所データベースを利用した質問紙による通信調査。長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県、熊本県にある事業所から一定の方法で10000所を抽出し、人事担当者宛に質問紙を送付、回答を依頼した。

なお、地域の選定に当たっては、従業員ベースで見た製造業比率の高い地域で、過去に実施した自治体調査において製造業を戦略的産業としている地域を選定した。また、東日本に立地する事業所については別の機会に調査対象としたこと、また東日本大震災の影響を考慮し、東北、北関東の自治体を除外した。

<sup>1</sup> この点については労働政策研究・研修機構(2010)『市町村における地域雇用戦略と雇用創出の取組み』労働政策研究報告書 No.119 の第3章を参照。

(3)調査項目:調査項目の概要は序-1 表の通りである。一部企業全体に関わる項目が含まれている。なお、調査項目の詳細は巻末に参考資料として掲載した質問紙を参照のこと。

序-1 表 調査項目の概要

問1 生産・販売の仕方	問13 基本的な技能の習得の指導
問2 主力製品の平均ロットサイズ	付問 育成の方法、計画的なOJTの方法
問3 同業他社と比べて優れている点・劣っている点	問14 今後求められる知識・技能
問4 現在の地域に立地していることについてのメリット	問15 今後の見通し
付問 どのような点にメリットを感じているか	問16 東日本大震災、電力不足による生産面への影響
問5 外注先の数	問17 東日本大震災、電力不足による人事面への影響
付問 外注先の数、外注先の発注額の増減、発注額が最も多い外注先の所在地、発注額が増えた外注先の所在地、発注額が減った外注先の所在地	問18 給付金の受給実績
問6 地元以外の地域に生産拠点を新設、増設したか	問19 現在の稼働状態を100としたときの1年後の推移
付問 新設、増設した場合による増員数	付問 来年の採用人数の見通し
問7 競争相手の企業の所在地、今後競合しそうな企業の所在地	問20 採算為替レート
問8 現在立地している地域での製造業企業・事業所の転業、工場閉鎖、廃業の状況	F1 主たる業種
問9 世界同時不況から東日本大震災までの期間に取り組んだ経営、生産面の施策	F2 本社・本部機能の有無
問10 世界同時不況から東日本大震災までの期間に取り組んだ人事面の施策	F3 創業年、現在の場所での操業開始年
問11 正社員、非正社員の採用人数	F4 売上高、経常利益の推移
付問 正社員の新規学卒者の卒業した学校の構成、正社員の新規学卒者の卒業した学校の所在地、中途採用した正社員の採用経路	F5 正社員、非正社員の人数、正社員の年齢構成で最も多い年代、正社員と非正社員の人数の推移
問12 過去2年間の採用で必要な人材をどの程度確保できたか	F6 正社員、非正社員、外部人材の過不足
	F7 外部人材の人数、外部人材の人数の推移
	F8 特定企業の協力会への加盟状況
	F9 売上高が最も多い企業との取引額の割合
	F10 売上高が最も多い企業への取引の推移
	F11 労働組合の有無
	F12 常設的な労使協議機関の有無

注:調査項目の詳細については巻末に参考資料として掲載した質問紙を参照。

(4)調査期間:2011年10月10日～10月21日。

(5) 発送数、回収数(回収率): 発送数、回収数、回収率は序-2 表の通り。

序-2 表 発送数と回収数(回収率)

調査種類	①発送数	②回収数	回収率(%) (②/①)*100
長野県	529	63	11.9
岐阜県	752	141	18.8
静岡県	975	141	14.5
愛知県	1902	215	11.3
滋賀県	255	44	17.3
京都府	758	100	13.2
大阪府	2410	246	10.2
兵庫県	902	136	15.1
岡山県	329	50	15.2
広島県	477	59	12.4
福岡県	533	51	9.6
熊本県	178	21	11.8
不明		10	-
計	10000	1277	12.8

### 3 調査回答事業所の基本属性

#### (1) 主たる業種

回答事業所の業種は、「その他の製造業」が 13.3%で最も多く、以下、「化学工業」(9.9%)、「金属製品製造業」(9.4%)、「電気機械器具製造業」(8.9%)、「食料品製造業」(8.1%)などが続いている(序-1 図)<sup>2</sup>。また、業種をまとめると、「素材関連製造業」が 41.7%、「消費関連製造業」(31.1%)、「機械関連製造業」(23.7%)となっている<sup>3</sup>。

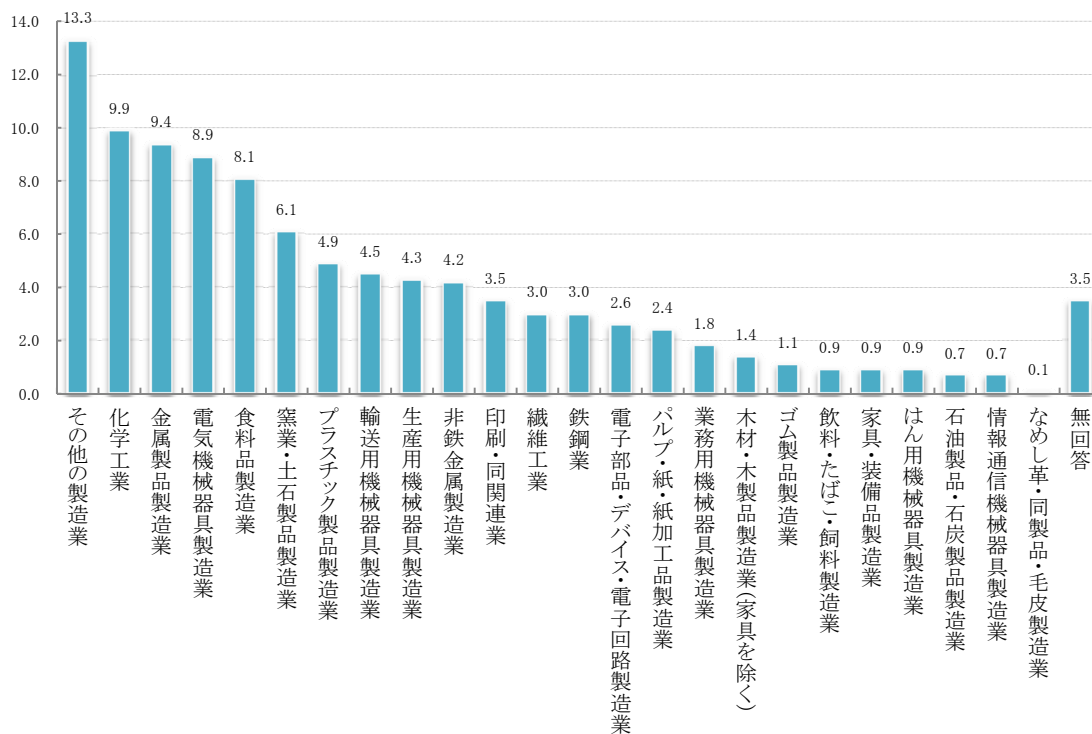
なお、参考として序-3 表に府県別業種分布を掲載しておく。

<sup>2</sup> 「その他の製造業」の構成比率が高いが、対象事業所を選定する際に利用したデータベース上では「製造業」に分類されていても、日本標準産業分類における「管理、補助的経済活動を行う事業所(主として管理事務を行う本社等、その他の管理、補助的経済活動を行う事業所)や本来卸売業、小売業に分類されるべき「別の場所にある自己製品の販売事業所」が「その他の製造業」と回答したと思われる。

<sup>3</sup> ここでいう「素材関連製造業」は、パルプ・紙・紙加工品、化学工業、石油製品・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼業、非鉄金属、金属製品、「消費関連製造業」は、食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品・家具装備品、印刷・同関連、その他製造業、「機械関連製造業」は、はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス・電子回路、電気機器、情報通信機器、自動車・同部品、船舶・航空機その他の輸送用機器である。



序-1 図 回答事業所の業種(択一、n=1277)



序-3 表 府県別業種の分布

	合計	食料品製造業	飲料・たばこ・飼料製造業	繊維工業	木材・木製品製造業	家具・装備品製造業	パルプ・紙・紙製品製造業	印刷・同関連業	化学工業	石油製品・石炭製品製造業	プラスチック製品製造業	ゴム製品製造業	品・毛皮製造業	なめし革・同製品	窯業・土石製品製造業
長野	63	11.1%	1.6%	0.0%	1.6%	1.6%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	1.6%	0.0%	0.0%	11.1%
岐阜	141	6.4%	0.0%	4.3%	5.0%	1.4%	4.3%	4.3%	5.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.8%
静岡	141	4.3%	2.8%	0.7%	0.7%	2.1%	3.5%	2.8%	12.8%	0.0%	9.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%
愛知	215	7.0%	0.9%	1.9%	1.4%	0.0%	1.4%	1.9%	10.2%	0.9%	4.7%	1.9%	0.0%	0.0%	6.0%
滋賀	44	4.5%	0.0%	4.5%	0.0%	2.3%	0.0%	9.1%	11.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%
京都	100	5.0%	2.0%	10.0%	0.0%	1.0%	1.0%	8.0%	6.0%	1.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%
大阪	246	12.6%	0.0%	3.3%	2.0%	0.4%	3.3%	3.7%	9.3%	0.4%	4.9%	1.2%	0.0%	0.0%	2.0%
兵庫	136	8.8%	1.5%	3.7%	0.7%	1.5%	2.2%	3.7%	11.8%	2.2%	4.4%	0.7%	0.7%	0.7%	6.6%
岡山	50	4.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	4.0%	2.0%	22.0%	2.0%	6.0%	2.0%	0.0%	0.0%	6.0%
広島	59	10.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	11.9%	1.7%	5.1%	1.7%	0.0%	0.0%	3.4%
福岡	51	7.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	17.6%	0.0%	2.0%	5.9%	0.0%	0.0%	5.9%
熊本	21	14.3%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	9.5%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%
不明	10	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
合計	1277	8.1%	0.9%	3.0%	1.4%	0.9%	2.4%	3.5%	9.9%	0.7%	4.9%	1.1%	0.1%	0.1%	6.1%

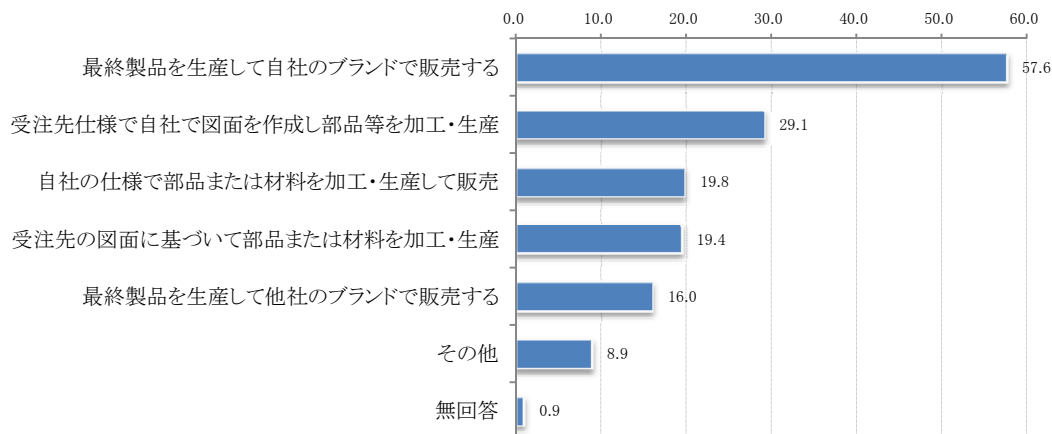
  

	合計	鉄鋼業	非鉄金属製造業	金属製品製造業	はん用機械器具製造業	生産用機械器具製造業	業務用機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電気機械器具製造業	情報通信機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	その他の製造業	不明
長野	63	0.0%	4.8%	11.1%	0.0%	6.3%	3.2%	7.9%	6.3%	0.0%	6.3%	15.9%	3.2%
岐阜	141	3.5%	2.1%	12.8%	0.7%	2.1%	0.7%	8.5%	0.0%	5.7%	12.1%	4.3%	4.3%
静岡	141	3.5%	3.5%	5.0%	0.7%	3.5%	2.1%	3.5%	12.1%	1.4%	5.7%	12.8%	3.5%
愛知	215	4.7%	7.0%	10.7%	0.9%	4.7%	0.9%	8.4%	0.9%	7.4%	8.8%	5.1%	5.1%
滋賀	44	0.0%	4.5%	11.4%	0.0%	2.3%	9.1%	0.0%	11.4%	2.3%	4.5%	9.1%	2.3%
京都	100	0.0%	2.0%	8.0%	2.0%	10.0%	2.0%	5.0%	6.0%	0.0%	1.0%	17.0%	3.0%
大阪	246	2.8%	3.7%	10.2%	0.8%	5.7%	0.8%	2.4%	9.8%	0.8%	1.6%	16.3%	2.0%
兵庫	136	3.7%	5.1%	8.8%	1.5%	1.5%	1.5%	5.9%	0.0%	3.7%	16.2%	2.2%	2.2%
岡山	50	2.0%	0.0%	4.0%	0.0%	4.0%	6.0%	0.0%	10.0%	0.0%	8.0%	12.0%	4.0%
広島	59	5.1%	6.8%	10.2%	1.7%	3.4%	0.0%	1.7%	5.1%	0.0%	8.5%	15.3%	5.1%
福岡	51	3.9%	5.9%	5.9%	0.0%	3.9%	2.0%	3.9%	9.8%	3.9%	2.0%	11.8%	3.9%
熊本	21	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	4.8%	4.8%	19.0%	0.0%	0.0%	9.5%	4.8%
不明	10	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%
合計	1277	3.0%	4.2%	9.4%	0.9%	4.3%	1.8%	2.6%	8.9%	0.7%	4.5%	13.3%	3.5%

## (2)生産・販売の仕方

事業所の生産・販売の仕方は「最終製品を生産し自社のブランドで販売する」(57.6%)、「受注先仕様で自社で図面を作成し部品等を加工・生産する」(29.1%)などとなっている(序-2 図)。

序-2 図 生産・販売の仕方(複数回答、n=1277)



序-4 表 業種別生産・販売の仕方(複数回答)

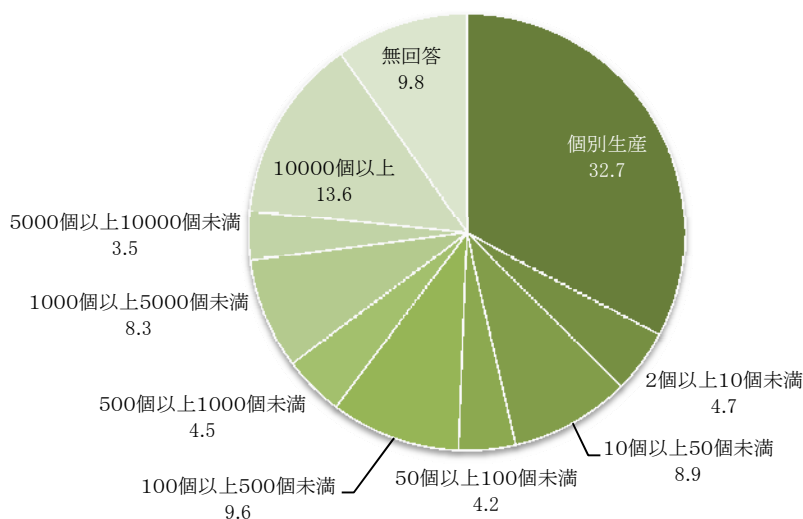
	合計	最終製品を生産し、自社のブランドで販売する	最終製品を生産し、他社のブランドで販売する	自社仕様で部品・材料を加工・生産して販売	受注先仕様で部品・材料を加工・生産	受注先仕様で図面に基いて部品・材料を加工・生産	その他
食料品製造業	103	83.5%	21.4%	7.8%	5.8%	3.9%	7.8%
飲料・たばこ・飼料製造業	11	72.7%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%
繊維工業	38	28.9%	18.4%	44.7%	31.6%	23.7%	2.6%
木材・木製品製造業	17	52.9%	35.3%	17.6%	17.6%	17.6%	5.9%
家具・装備品製造業	11	81.8%	27.3%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%
パルプ・紙・紙製品製造業	31	61.3%	22.6%	16.1%	35.5%	12.9%	6.5%
印刷・同関連業	45	31.1%	22.2%	8.9%	55.6%	17.8%	11.1%
化学工業	124	58.9%	20.2%	29.8%	20.2%	7.3%	8.9%
石油製品・石炭製品製造業	9	44.4%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	22.2%
プラスチック製品製造業	63	41.3%	27.0%	28.6%	46.0%	44.4%	0.0%
ゴム製品製造業	14	64.3%	21.4%	42.9%	57.1%	42.9%	0.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	77	79.2%	15.6%	18.2%	22.1%	19.5%	3.9%
鉄鋼業	38	42.1%	2.6%	10.5%	28.9%	26.3%	18.4%
非鉄金属製造業	52	51.9%	5.8%	23.1%	34.6%	26.9%	5.8%
金属製品製造業	118	41.5%	9.3%	16.9%	42.4%	40.7%	3.4%
はん用機械器具製造業	11	81.8%	18.2%	9.1%	27.3%	18.2%	0.0%
生産用機械器具製造業	55	80.0%	16.4%	23.6%	38.2%	21.8%	3.6%
業務用機械器具製造業	23	82.6%	17.4%	4.3%	30.4%	8.7%	8.7%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	33	39.4%	6.1%	39.4%	42.4%	24.2%	3.0%
電気機械器具製造業	112	62.5%	19.6%	28.6%	35.7%	17.9%	8.9%
情報通信機械器具製造業	9	77.8%	11.1%	11.1%	22.2%	0.0%	33.3%
輸送用機械器具製造業	57	40.4%	15.8%	14.0%	49.1%	31.6%	3.5%
その他の製造業	170	66.5%	11.8%	17.6%	19.4%	14.1%	12.9%
不明	44	36.4%	6.8%	6.8%	15.9%	6.8%	52.3%
合計	1266	58.1%	16.1%	20.0%	29.4%	19.6%	9.0%

序-4 表は業種別の生産方法を集計した結果である。食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙製品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、その他製造業では「最終製品を生産、自社ブランドで販売する」が多い。繊維工業、なめし革・同製品・毛皮製造業では「自社の仕様で部品または材料を加工・生産して不特定のユーザーに販売する」が多い。印刷・同関連業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、輸送用機械器具製造業では「受注先の仕様に基づいて自社で図面等を作成し部品または材料を加工・生産する」が多い。プラスチック製品製造業、金属製品製造業では複数の生産方法がとられている。

### (3) 主力製品の平均ロットサイズ

主力製品の平均ロット数は、「個別生産」が 32.7%で最も多く、以下、「10000 個以上」(13.6%)、「100 個以上 500 個未満」(9.6%)、「10 個以上 50 個未満」(8.9%)などとなっている(序-3 図)。

序-3 図 主力製品の平均ロット数(択一、n=1277)



序-5 表は業種別の主力製品の平均ロット数である。家具・装備品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業では「個別生産」が多い。また、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、印刷・同関連業、電子部品・デバイス・電子回路製造業では「10000 個以上」が多い。さらに、パルプ・紙・紙製品製造業、情報通信機械器具製造業では主力製品のロット数が多い場合と少ない場合に分かれている。

序-5 表 主力製品の平均ロット数(択一回答)

	合計	個別生産	2個以上10個未満	10個以上50個未満	50個以上100個未満	100個以上500個未満	500個以上1000個未満	1000個以上5000個未満	5000個以上10000個未満	10000個以上
食料品製造業	96	8.3%	7.3%	10.4%	4.2%	9.4%	5.2%	17.7%	7.3%	30.2%
飲料・たばこ・飼料製造業	11	18.2%	18.2%	18.2%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	36.4%
繊維工業	34	32.4%	8.8%	8.8%	8.8%	20.6%	5.9%	2.9%	5.9%	5.9%
木材・木製品製造業	16	37.5%	18.8%	18.8%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
家具・装備品製造業	11	63.6%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%
パルプ・紙・紙製品製造業	30	23.3%	0.0%	3.3%	6.7%	26.7%	10.0%	16.7%	3.3%	10.0%
印刷・同関連業	45	28.9%	0.0%	2.2%	0.0%	2.2%	0.0%	24.4%	4.4%	37.8%
化学工業	104	28.8%	2.9%	13.5%	4.8%	9.6%	3.8%	11.5%	3.8%	21.2%
石油製品・石炭製品製造業	8	37.5%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%
プラスチック製品製造業	63	25.4%	3.2%	11.1%	6.3%	11.1%	6.3%	17.5%	3.2%	15.9%
ゴム製品製造業	14	50.0%	0.0%	7.1%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%	7.1%	14.3%
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	75	37.3%	5.3%	8.0%	4.0%	16.0%	8.0%	10.7%	4.0%	6.7%
鉄鋼業	35	51.4%	2.9%	8.6%	5.7%	14.3%	5.7%	0.0%	2.9%	8.6%
非鉄金属製造業	45	37.8%	4.4%	4.4%	2.2%	15.6%	4.4%	8.9%	4.4%	17.8%
金属製品製造業	114	29.8%	4.4%	14.0%	1.8%	14.0%	6.1%	14.0%	2.6%	13.2%
はん用機械器具製造業	11	54.5%	0.0%	18.2%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%
生産用機械器具製造業	52	65.4%	3.8%	7.7%	9.6%	9.6%	1.9%	1.9%	0.0%	0.0%
業務用機械器具製造業	21	47.6%	4.8%	14.3%	4.8%	9.5%	4.8%	4.8%	0.0%	9.5%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	32	21.9%	9.4%	3.1%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	34.4%
電気機械器具製造業	100	43.0%	9.0%	14.0%	4.0%	11.0%	4.0%	3.0%	2.0%	10.0%
情報通信機械器具製造業	7	28.6%	0.0%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%
輸送用機械器具製造業	54	42.6%	7.4%	7.4%	3.7%	9.3%	11.1%	3.7%	0.0%	14.8%
その他の製造業	153	51.0%	3.9%	7.2%	3.3%	6.5%	3.9%	7.2%	7.2%	9.8%
不明	20	35.0%	10.0%	20.0%	0.0%	5.0%	10.0%	0.0%	5.0%	15.0%
合計	1152	36.3%	5.2%	9.9%	4.7%	10.7%	5.0%	9.2%	3.9%	15.1%

#### (4) 本社・本部機能の有無

回答事業所の本社機能の有無については、「本社・本部機能は別のところにある」が 84.0%、「事業所内に本社・本部機能がある」が 13.9%となっている。

#### (5) 企業創業年および現在地での操業開始年

企業の創業年は、「1901年～1949年」が約4割、「1950～1979年」が1/3強などとなっている。また、現在立地している地域で操業を始めた年は、「1950～1979年」が4割、「1980～1999年」が1/4、「2000年以降」が1割強などとなっている。

#### (6) 2年前と比べた売上高と経常利益の推移

2年前と比較した企業全体の売上高と経常利益の増減は、売上高、経常利益とも3分の1が「増加」、4割弱が「減少」となっている。

#### (7) 正社員数、非正社員数と正社員の年齢構成

回答事業所の正社員数の分布は、「5～29人」が3割、「100～499人」が2割などとなっている。また、パートタイマーやアルバイトなど非正社員数は、「5～29人」が1/4、「1～4人」が2割、「0人」が2割などとなっている。外部人材の人数については、「0人」が4割、「1～4人」が2割、「5～29人」が2

割弱などとなっている。

正社員の年齢構成で最も多い年齢層は「40歳代」、「30歳代」などとなっている。

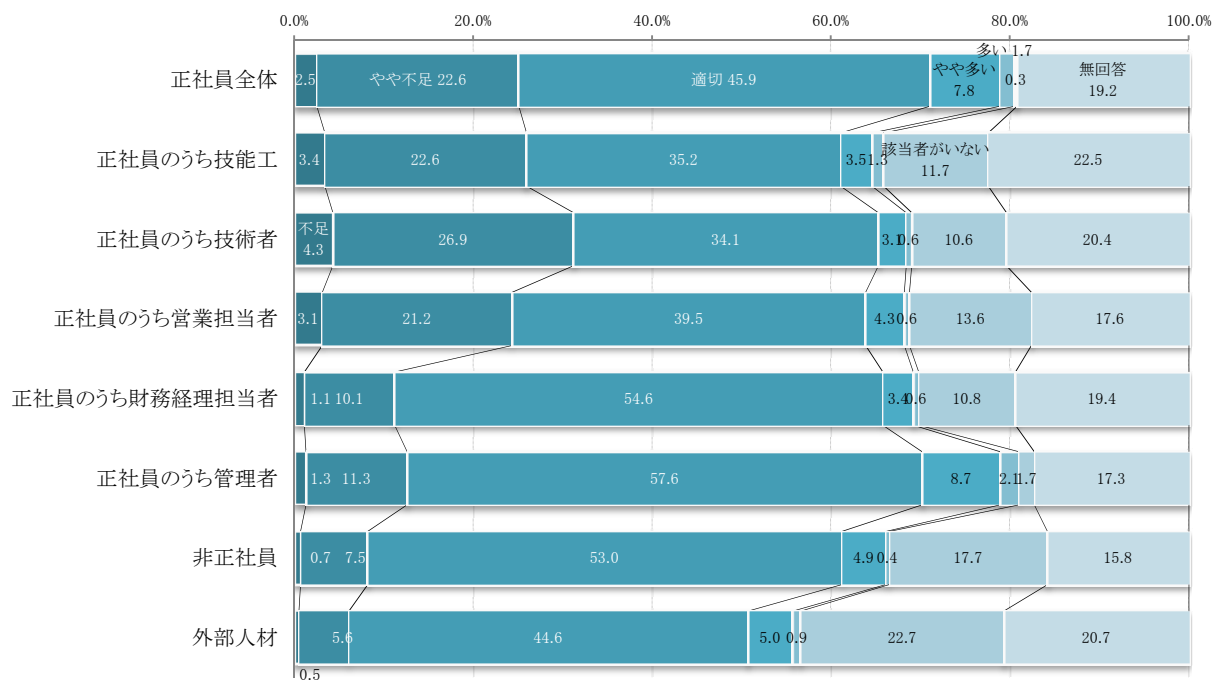
### (8) 正社員および非正社員の人数の推移

2年前と比べた正社員数、非正社員数、外部人材数は、いずれも「ほぼ横ばい」が多い。

### (9) 正社員、非正社員、外部人材の過不足感

人材の過不足感については、正社員全体、非正社員、外部人材とも「適切」という回答の比率が高い。特に非正社員については50%以上が適切と回答している。また、正社員のうち財務経理担当者や管理者に比べて技術者、技能工、営業担当者で不足感が強い(序-4図)。

序-4図 人材の過不足感(各項目択一、n=1277)



### (12) 労働組合、常設的な労使協議機関の有無

労働組合の有無については、「ある」が60.5%、「ない」が37.7%であった。

また、常設的な労使協議機関の有無は、「ある」が77.1%、「ない」が20.2%であった。

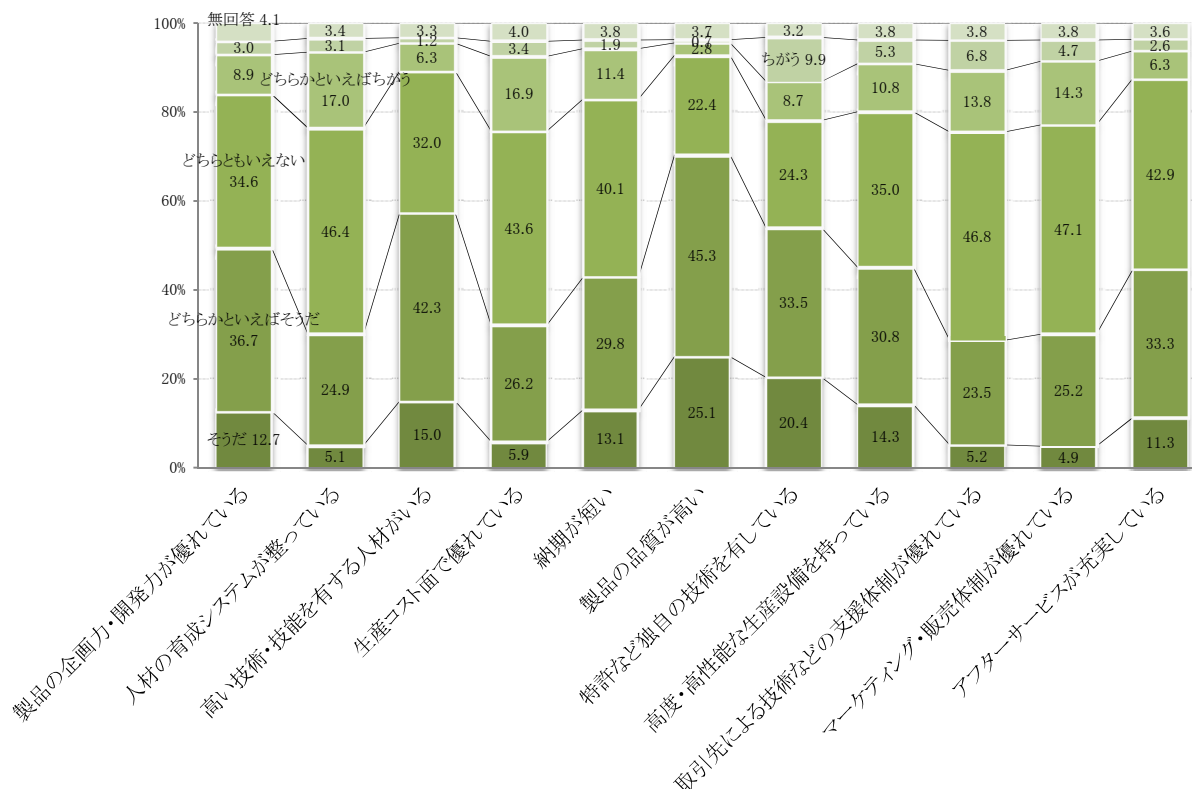
## 4 調査結果の概要

### (1) 同業他社と比較して優れている点、劣っている点

同業他社と比べた生産活動の特徴として、「製品の品質が高い」、「高い技術・技能を有する人材がいる」、「製品の企画力・開発力が優れている」、「アフターサービスが充実している」、「特許など独

自の技術を有している」などは肯定的で強いが、「取引先による技術などの支援体制が優れている」、「人材の育成システムが整っている」、「マーケティング・販売体制が優れている」、「生産コスト面で優れている」などの項目は肯定的であるが程度は弱い(序-5 図)。

序-5 図 同業他社と比較して優れている点、劣っている点(各項目択一、n=1277)



## (2) 現在地に立地するメリット

ほぼ半数の事業所が現在の地域に立地するメリットを感じている。その理由として、「取引先企業が立地している」、「道路や鉄道など物流に便利である」、「従業員が生活しやすい」、「消費地へのアクセスがよい」、「原材料、部品などを調達する上で便利である」などが挙げられている(序-6 図)。

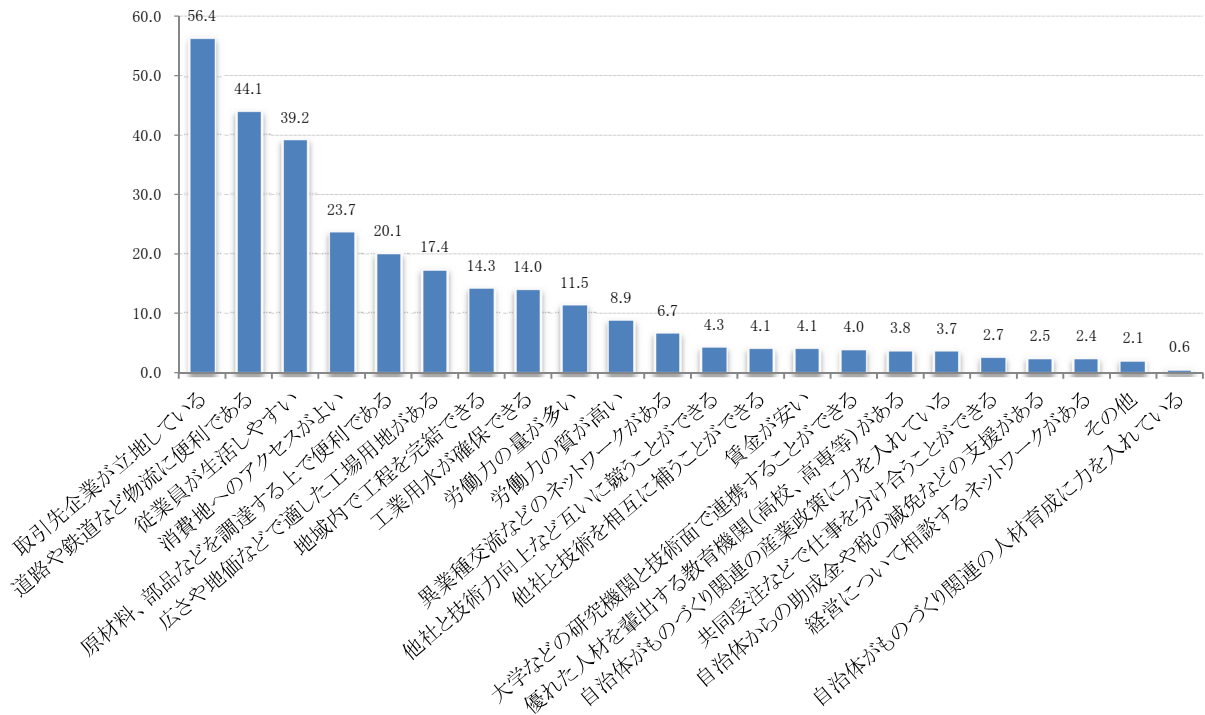
## (3) 地元以外の地域での生産拠点の新設や増設と雇用創出

この2年間で「海外に生産拠点を新設、増設した」ところが 18.2%、「地元以外の日本国内に生産拠点の新設、増設をした」ところが 10.3%となっている。また、「今後海外に生産拠点の新設、増設の予定(計画)がある」というところが 8.7%、「今後日本国内に生産拠点の新設、増設の予定(計画)がある」というところが 4.0%あった。

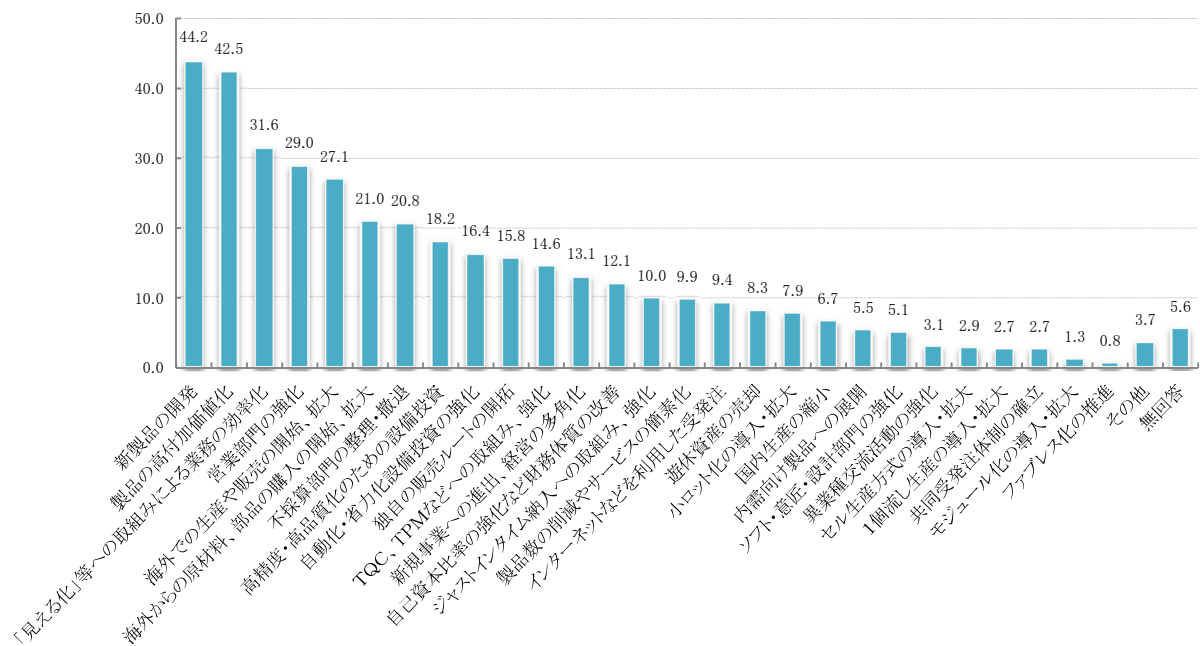
生産拠点を新設、増設したことによる雇用者数の増加は、日本国内に新設・増設した場合は、「0人」(36.3%)、「50人以上」(30.1%)、「5~29人」(23.9%)などとなっている。海外の新設・増設による雇用者数の増加は、「100~499人」(27.8%)、「500人以上」(19.8%)、「50~99人」(18.2%)、「5

～29人」(13.4%)などとなっている。

序-6 図 現在の地域に立地することでどのような点にメリットを感じるか(複数回答、n=628)



序-7 図 世界同時不況から東日本大震災までの期間の経営、生産面での取組み施策(複数回答、n=1277)



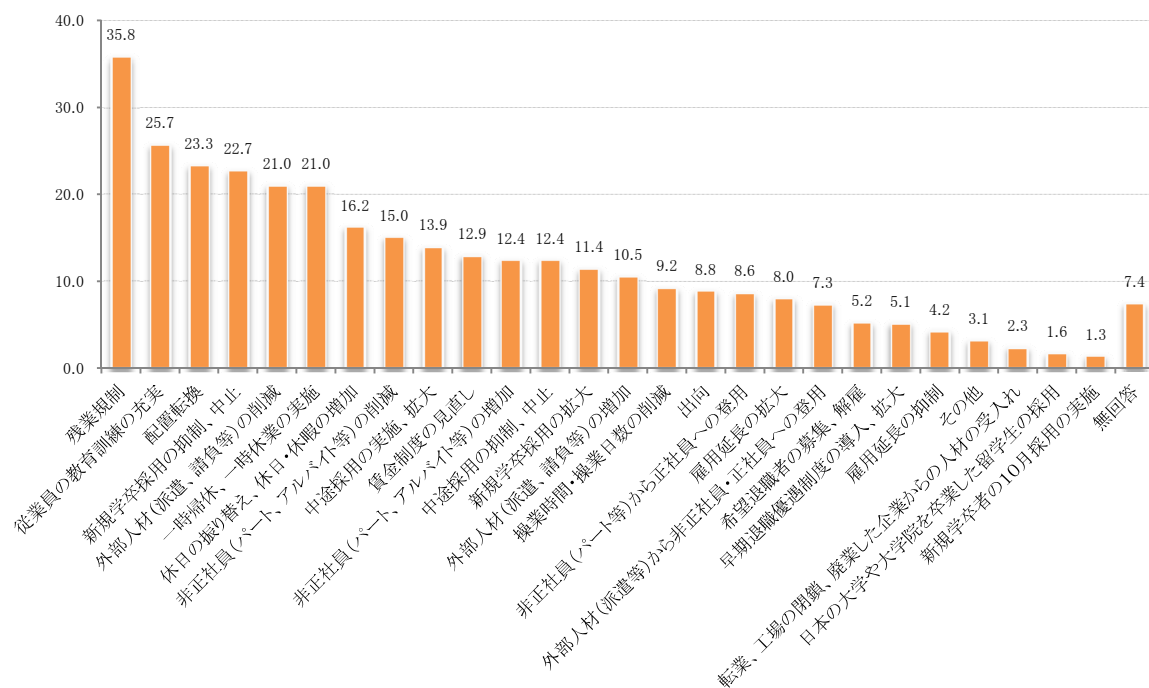
#### (4)世界同時不況から東日本大震災までの期間の経営、生産面の取組み

世界同時不況から東日本大震災が発生するまでの期間に対象事業所が行った取り組みは、

①経営、生産面では、「新製品の開発」(44.2%)、「製品の高付加価値化」(42.5%)、「見える化」等への取組みによる業務の効率化」(31.6%)、「営業部門の強化」(29.0%)、「海外での生産や販売の開始、拡大」(27.1%)、「海外からの原材料、部品の購入の開始、拡大」(21.0%)、「不採算部門の整理・撤退」(20.8%)などが多い(序-7 図)。

②人事面の取組みでは、「残業規制」(35.8%)、「従業員の教育訓練の充実」(25.7%)、「配置転換」(23.3%)、「新規学卒採用の抑制、中止」(22.7%)、「外部人材(派遣、請負等)の削減」(21.0%)、「一時帰休、一時休業の実施」(21.0%)などが多い(序-8 図)。

序-8 図 世界同時不況から東日本大震災までの期間の人事面での取組み施策(複数回答、n=1277)



#### (5)正社員、非正社員の採用状況

企業全体でこの2年間に採用した人数は、正社員(新規学卒者)で「5~29人」(28.1%)、「0人」(19.0%)、「1~4人」(14.5%)などで、正社員(中途採用)で「5~29人」(25.8%)、「1~4人」(23.6%)などである。非正社員では「0人」(25.3%)、「5~29人」(19.2%)、「1~4人」(16.1%)などとなっている。

なお、過去2年間の採用で、およそ4割の企業が「必要な人材をほぼ確保できた」としている。



## (6) 生産現場における基本的な技能の習得への取組み

3/4 の事業所では生産現場を担う基幹的従業員の育成のために、求められる基本的な技術を明らかにした上で意識的に基本的な技能を習得するような指導を行っている。具体的な指導方法は、「計画的な OJT」、「見よう見まねの OJT(仕事の中での指導)」、「自社内での Off-JT(仕事から離れた指導訓練)」などである。

また、「計画的な OJT」のために、「OJT の担当者を決めている」、「改善提案・職場内小集団活動などを通じて能力開発の機会をつくっている」、「自己申告制度の面接時にフォローアップしている」などといった態勢が整備されている。

## (7) 今後生産現場で求められる知識・技能

今後生産現場で求められる知識・技能として、「複数の基本的な技能」、「生産工程を合理化する知識・技能」、「設備の保全や改善の知識・技能」、「品質管理や検査・試験の知識・技能」などを挙げるところが多い。

## (8) 東日本大震災や電力不足による生産面への影響や対応

東日本大震災やその後の電力不足によって、「販売先に被災したところがあった」、「原材料、資材、燃料などの価格が高騰している」、「受注の生産により売上が減少した」、「仕入先企業の被災により部品を調達できなくなった」といった影響があったと述べているところが多い。

これに対して、生産面では、「節電のための計画を作成した」、「原材料・部品製品等の調達先を見直した」、「取引先の生産調整にあわせて生産を休止した」、「節電のため、生産ラインを(一部)停止した」といった対応が採られているが、人事面では、立地地域が関東以西であることもあって、勤務時間・休日の変更、シフト体制の変更以外になんらかの対応を採ったところは多くはなかった。

## (9) 給付金の受給状況

雇用維持や雇用創出のために種々の給付金の受給状況は、「雇用調整助成金」(24.6%)、「中小企業緊急雇用安定助成金」(8.1%)、「試行雇用奨励金」(6.8%)、「特定求職者雇用開発助成金」(6.2%)などとなっている。

## (10) 事業所の見通し

調査対象の事業所では今後の見通しについておよそ 1/3 が「これまでの延長上で何とかやっている」、2割が「競争やコスト削減が厳しいのでかなり苦しい」、1割強が「今後成長が期待できる分野があり見通しは明るい」と回答している。

## 5 本調査シリーズの構成

以上、設問の単純集計結果を概観してきた。本調査シリーズでは設問を再構成し、以下のような流

れで議論を展開していく(序-9 図)。

第1章では、世界同時不況から東日本大震災までの期間の生産活動をめぐる状況とそれに対する経営面・生産面での影響と、人事面での対応について検討する。

第2章では、事業所が地域に立地するメリットについて検討する。自治体の多くは企業誘致を実施しているが、製造業が地域に立地する理由によっては、自治体が講じる企業誘致施策が雇用創出策として必ずしも適切な方策ではないこともあり得る。

第3章では、人材の採用と育成に焦点を当てる。地域の事業所における人材ニーズやニーズを満たすための1手段としての人材育成を取り上げる。

第4章では、最近の生産活動に影響を与える要因からいくつかとりあげて、その対応状況について検討する。その1つは東日本大震災であるが、この調査の対象となった事業所は関東以西に立地している。そのため、東日本大震災の影響はどの程度で、生産面や人事面ではどのような対応が採られたのか。こうしたことを検討する。

第5章では、雇用調整助成金をはじめとする給付金の受給状況を確認する。

第6章では、今後の見通しについて検討する。

最後に議論をまとめる。

序-9 図 構成

